

委 託 契 約 書

公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団愛知県埋蔵文化財センターを甲とし、
を乙として、甲乙両当事者間において、次のとおり委託契約を締結する。

(総則)

第1条 甲は乙に対して、次に掲げる業務を委託し、乙はこれを受託するものとする。

- (1) 業務の名称 令和7年度自然科学分析業務委託その1
- (2) 業務の内容 別添仕様書及び設計書のとおり
- (3) 業務の期間 令和7年8月22日から令和7年12月26日まで
- (4) 契約保証金

(権利の帰属)

第2条 本委託契約の成果品に係る一切の権利は、甲に帰属するものとする。

(委託料)

第3条 業務の委託料は、金 円とする。

うち取引にかかる消費税及び地方消費税の額は、金 円とする。

「取引にかかる消費税及び地方消費税の額」は消費税法及び地方消費税法の規定により算出したもので、委託料に110分の10を乗じて得た金額とする。

(権利義務譲渡の禁止)

第4条 乙は甲の承認を得た場合を除き、この契約から生ずる一切の権利義務を第三者に譲渡し、又はその履行を委任することはできない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲の対価の支払による弁済の効力は、公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団財務規程(以下「財務規程」という。)第5条に規定する事務局の出納員が総合振込精査表等により支出の決定をした時点で生ずるものとする。

(著作権の譲渡等)

第5条 乙は、成果品(委託業務を行う上で得られた記録等を含む。)が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物(以下「著作物」という。)に該当する場合には、当該著作物に係る乙の著作権(著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。)を当該著作物の引き渡し時に甲に無償で譲渡するものとする。

2 甲は、成果品が著作物に該当するとしないとにかかわらず、当該成果品の内容を乙の承諾なく自由に公表することができる。

3 甲は成果品が著作物に該当する場合において、乙が承諾したときに限り、既に乙が当該著作物に表示した氏名を変えることができる。

4 乙は、成果品が著作物に該当する場合において、甲が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変するときは、その改変に同意する。また、甲は、成果品が著作物に該当しない場合には、当該成果品の内容を乙の承諾なく自由に改変することができる。

5 乙は、成果品が著作物に該当するとしないとにかかわらず、甲の書面による承諾を得た場合には、当該成果品を使用又は複製し、また公表することができる。

6 甲は、乙が成果品の作成に当たって開発したプログラム(著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。)について、乙が承諾した場合には、別に定めることにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

(再委託の禁止)

第6条 乙は、委託業務の処理を他に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を受けた場合は、この限りではない。

(委託業務の調査等)

第7条 甲は、必要があるときは、乙に対して委託業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

（委託業務内容の変更等）

第8条 甲は、必要がある場合には、委託業務内容を変更し、又は委託業務の一時中止を求めることができる。この場合において、委託料または契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲はその損害を賠償しなければならない。賠償額は、甲乙協議して定める。

（甲の解除権等）

第9条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、何らの催告を要せず直ちに契約を解除することができる。

- (1) 委託期間内に委託業務を履行しないとき、又は履行の見込みがないと認められたとき。
- (2) 着手の期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。
- (3) 乙がこの契約の重要な事項に違反し、甲が相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、乙がその違反を是正しないとき。
- (4) 乙が第8条第1項の規定にもとづかないで契約の解除を申し出たとき。
- (5) 乙が契約履行につき不正行為があったとき。
- (6) 甲又は甲の補助者が財務規程第91条の規定により行う監査又は検査に際しその職務執行を妨げたとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合において甲に損害が生じたときは、乙はこれを甲の指定する期間内に賠償しなければならない。

- (1) 前項の規定により契約が解除された場合。ただし、前項第1号又は第2号に掲げる事項が、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- (2) 乙がその契約の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の契約について履行不能となった場合

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 甲は、契約の解除をするときは、書面によりその旨を乙に通知しなければならない。

（乙の解除権等）

第10条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 第6条の規定により、委託業務の内容を変更したため、委託料の額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第6条の規定により、委託業務の中止の期間が当初の委託期間の2分の1以上に達したとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合において乙に損害が生じたときは、乙は甲にその賠償を求めることができる。

3 乙は、契約の解除をするときは、書面によりその旨を甲に通知しなければならない。

（委託期間の延長）

第11条 乙は、その責に帰することができない理由により委託契約期間内に契約を完了することができないときは、甲に対し委託期間の延長を求めることができる。

2 前項の延長日数は甲乙協議して定めるものとする。

（一般的損害）

第12条 成果品納入前に、成果品その他について生じた損害は、乙の負担とする。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき理由により生じたものについては、甲が負担する。

（第三者に及ぼした損害）

第 13 条 業務の施行について第三者に損害を及ぼしたときは、乙がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき理由により生じたものは、甲が負担する。
(天災その他不可抗力による損害)

第 14 条 天災その他の不可抗力によって成果品等に損害を生じたとき、乙は、遅滞なくその状況を甲に通知しなければならない。

2 前項の損害額は甲乙協議してこれを定める。

3 前項の損害額のうち、乙が善良な受託者の注意を怠ったことに基づくものと認められるものを除いた額が請負代金額の 100 分の 2 をこえるときは、そのこえる部分については 甲が負担する。

4 第 2 項の規定により甲が損害を負担する場合において、火災保険その他その損害をてん補するものがあるときは、その額を損害額から控除する。

5 天災その他の不可抗力によって生じた取りかたづけに要する費用は、乙の負担とする。ただし、乙が善良な受託者の注意を怠らなかったと認められるものは、甲が乙と協議して定める額を負担する。

(検査及び引渡し等)

第 15 条 乙は、委託業務が完了したときは、遅滞なく甲に完了届と共に成果品を提出しなければならない。

2 甲は、乙から前項の完了届を受理したときは、その日から 10 日以内に検査を行わなければならない。

3 検査の方法は甲の任意とし、乙はその決定に対して異議を申し立てることはできない。

4 前項の検査の結果、契約と相違し、又は不完全な部分があるときは、乙は甲の指定する期間内に補正をしなければならない。

5 乙は、前項の補正をしたときは、直ちに終了届を提出しなければならない。この場合における再検査については、第 2 項の規定を準用する。

6 甲は、検査の結果合格と認めたときは速やかに検査合格の通知を乙にするものとし、合格の通知の日をもって成果品は甲に引渡しされたものとし、成果品に係るすべての権利は甲に帰属する。

7 甲は、納入物件に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）があるときは、乙に対して、その契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

8 前項に規定する場合において、甲は、同項に規定する履行の追完の請求（以下「追完請求」という。）に代え、又は追完請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。

9 甲が契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。）を知った時から 1 年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、追完請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙が引渡しした時にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りではない。

(委託料の支払い)

第 16 条 乙は、前条の検査に合格したときは、書面により委託料の支払いを請求するものとする。

2 甲は、前項により請求書が提出されたときは、これを受理した日から 30 日以内に乙に清算払いをするものとする。

3 甲は、前項の支払いを遅延したときは、遅延日数に応じ、委託料に対し年 2.5 パーセントの遅延利息を乙に支払うものとする。

(履行遅滞の場合における違約金)

第 17 条 乙は、乙の責に帰すべき事由により委託期間を延長したときは、違約金を甲に支払わなければならない。ただし、天災地変その他のやむを得ない理由によると甲が認めた場合は、この限りではない。

- 2 前項の規定による違約金は、遅延日数に応じ未納部分相当額（1,000 円未満の端数金額及び 1,000 円未満の金額は、切り捨てる。）に対し、年 2.5 パーセントの割合で算出した額とする。
- 3 前項の違約金に 100 円未満の端数があるとき、又は違約金が 100 円未満であるときは、その端数金額又はその違約金は徴収しないものとする。

（損害賠償）

第 18 条 乙は、乙の責に帰すべき事由により業務の執行に支障が生じたときは、甲の算定する額の損害賠償の責を負うものとする。

（機密保持）

第 19 条 乙は、業務上知り得た事項を他に漏らしてはならない。特に漏洩により甲の不利益となる事項については、その機密保持に万全を期さなければならない。

（施工状況の検査等）

第 20 条 甲は、委託業務の施工状況の検査又は確認を行い、その結果を乙に通知し指示することができる。

- 2 前項の場合において、乙は当該指示に従い業務を行うとともに、その措置状況を書面等で報告しなければならない。

（評価）

第 21 条 甲は、乙の施工について、別に定める委託業務評価実施要領により評価を行うことができる。

- 2 乙は、甲が行った評価について、内容の説明を求めることができる。
- 3 甲は、評価の結果に基づき、契約終了のときから 2 年間を限度として、乙の競争入札参加資格認定を取り消すことができる。
- 4 甲は、前項の規定により、乙の競争入札参加資格認定を取り消したときは、その旨を乙に通知しなければならない。

（その他）

第 22 条 この契約の条項に定めるもののほか、この契約履行に関しては、財務規程に定めるところによる。

- 2 この契約書及び財務規程に定めのない事項については、甲乙協議のうえ、その都度決定する。
- 3 この契約履行に関し紛争が生じた場合、公正な第三者を選定し、当事者と協議解決を図るものとする。

上記契約の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲乙各 1 通を保管する。

令和 7 年 月 日

甲 愛知県弥富市前ヶ須町野方 802-24
公益財団法人 愛知県教育・スポーツ振興財団
愛知県埋蔵文化財センター
センター長 伊藤 尚巳

乙